

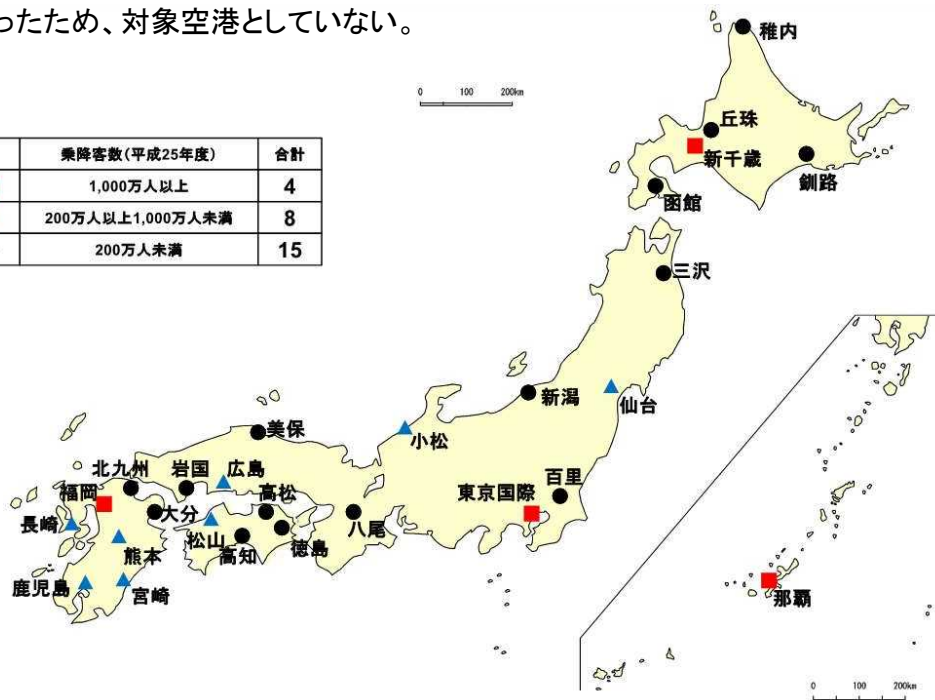
空港別収支の試算結果について

《 平成26年度 》

対象空港は、国管理27空港。

※千歳飛行場(共用空港)は当該年度中の民航利用がなかったため、対象空港としていない。

	乗降客数(平成25年度)	合計
■	1,000万人以上	4
▲	200万人以上1,000万人未満	8
●	200万人未満	15



「航空系事業」と「航空系事業」+「非航空系事業」それぞれの収支を公表。

・ 国管理空港では、滑走路等(航空系事業)は国が管理運営し、旅客ターミナル等(非航空系事業)は民間が管理運営。

・ 空港別収支では、「航空系事業」、「航空系事業+非航空系事業」それぞれの収支を公表。

空港別収支については、「損益」、「EBITDA」それぞれを公表。

(参考)空港別収支のEBITDAについて

✓ EBITDA: Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization (利払前税引前償却前営業利益)とは

・ 1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー(実質的な利益水準)を表す、**投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつであり、平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。**

・ 平成22年度分の空港別収支から「空港運営のあり方に関する検討会」資料のフォローアップとして、継続的に毎年度公表。

✓算出式は、

$$\text{≡ 経常損益} + \text{支払利息} + \text{減価償却費} \quad (\text{※})$$

(※)航空系事業に係る計算にあたっては、空港整備に係る経費を費用及び純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した経常損益を使用。ただし、空港経営の一体化等を見据えた指標として、管理者が国であることに由来しての営業外収益「地方公共団体工事負担金収入」と「一般会計受入」を減算する。

【算出例(熊本空港の例)】

✓航空系事業

(空港整備に係る経費を費用及び純粹一般財源も含めた一般会計受入を計上した損益を使用。)

	(単位:百万円)	
経常損益	△15	
減価償却費	561	} 加算
支払利息	0	
地方公共団体工事負担金収入	151	} 減算
一般会計受入	352	
航空系事業のEBITDA	43(百万円)	

✓非航空系事業のEBITDA「経常損益+支払利息+減価償却費」:712百万円

「航空系事業+非航空系事業」のEBITDA

$$43(\text{百万円}) + 712(\text{百万円}) = \underline{755(\text{百万円})}$$

平成26年度の営業損益及び経常損益について

〈営業損益〉

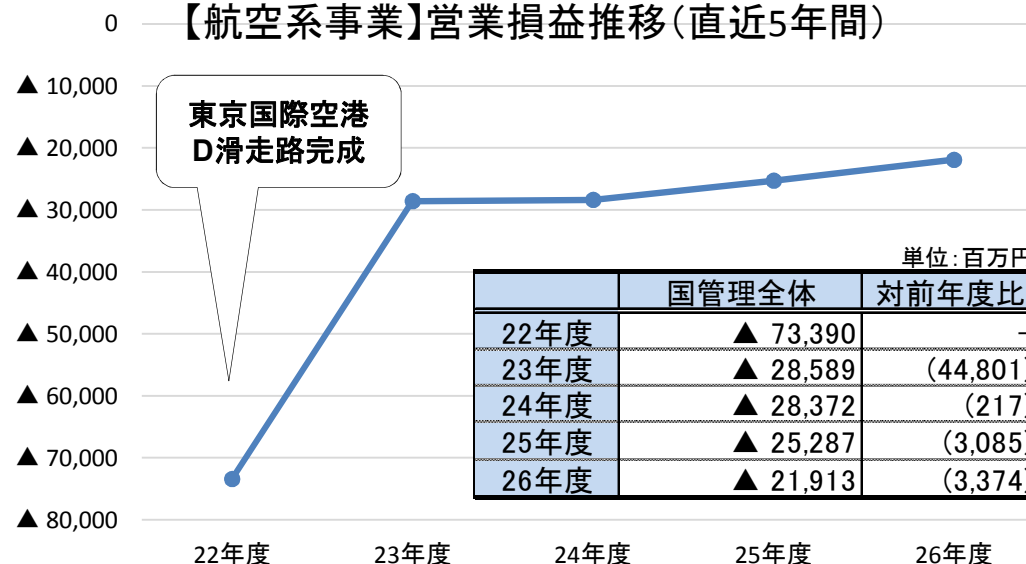
➤ 平成26年度の営業損失は、対前年度比にて約33.7億円の縮小(約▲252.9億円→約▲219.1億円)。

〈経常損益〉

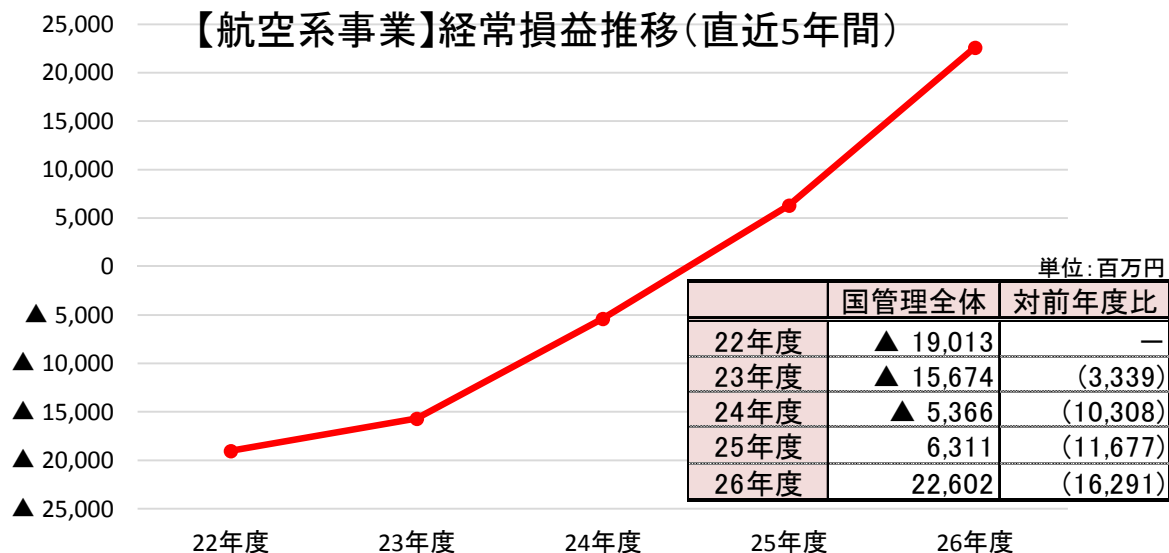
➤ 一般会計受入額などの営業外収益を加えた経常利益は、対前年度比にて約162.9億円の増加(約63.1億円→約226.0億円)。

航空系事業は、訪日外国人旅行者の増加に伴う航空需要の拡大、東京国際空港の昼間時間帯の発着枠の増加及びLCCの新規就航や増便などによる着陸料等の収入が増加し、前年度と比べ営業損益・経常損益ともに改善の傾向となった。

【航空系事業】営業損益推移(直近5年間)



【航空系事業】経常損益推移(直近5年間)



平成26年度の営業損益及び経常損益について

〈営業損益〉

- 平成26年度の営業利益(※1)は、対前年度比にて**約115.5億円の増加**(約206.1億円→約321.7億円)。
- 前年度に引き続き、平成26年度も全ての空港で黒字推移

〈経常損益〉

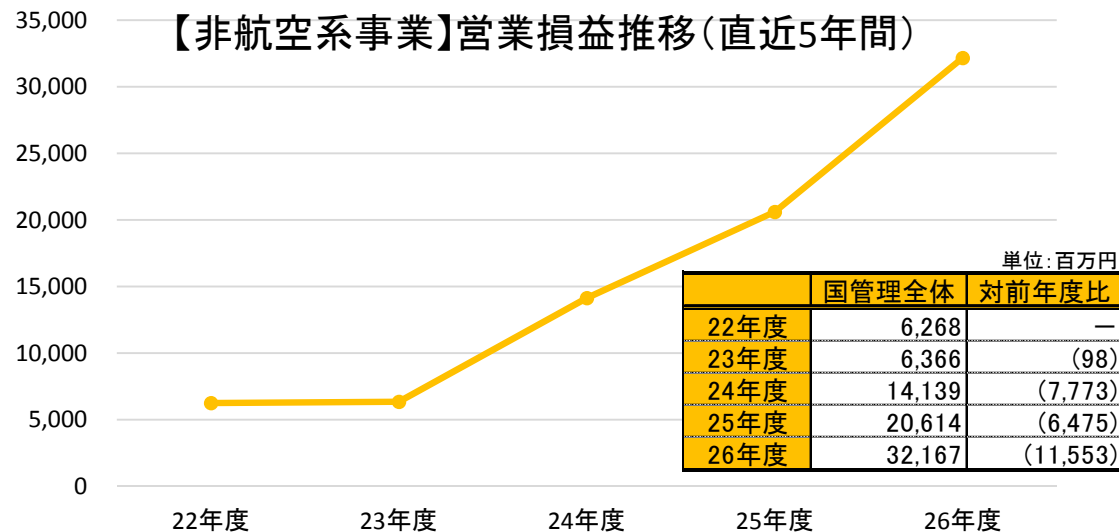
- 平成26年度の経常利益(※1)は、対前年度比にて**約118.7億円の増加**(約159.6億円→約278.3億円)。
- 前年度に引き続き、平成26年度も全ての空港で黒字推移

← 航空需要の拡大、旅客者数の増加やインバウンド消費の拡大などに伴い、非航空系事業においても、収益の増加が促進。

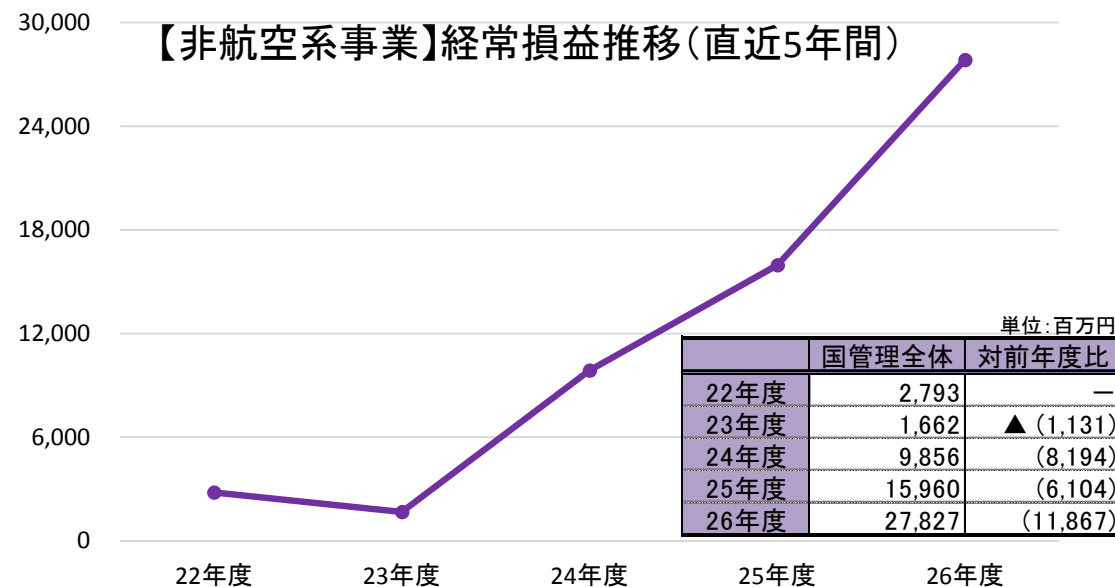
各事業者の事業報告によると主な要因としては、以下の要因が影響している。

- (東京国際) 国際線旅客ターミナルの拡張部の供用開始、発着枠の増加に伴う旅客の増加
- (福岡) 免税店における売上の増加、商業施設の活性化
- (那覇) 国際線の拡充に伴う新国際線旅客ターミナルビルにおける施設使用料や店舗売上等が増加

【非航空系事業】営業損益推移(直近5年間)

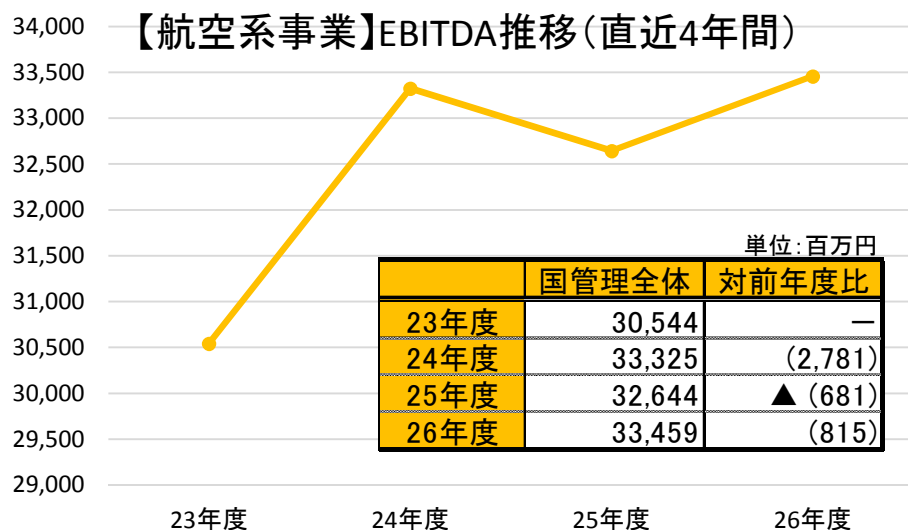


【非航空系事業】経常損益推移(直近5年間)



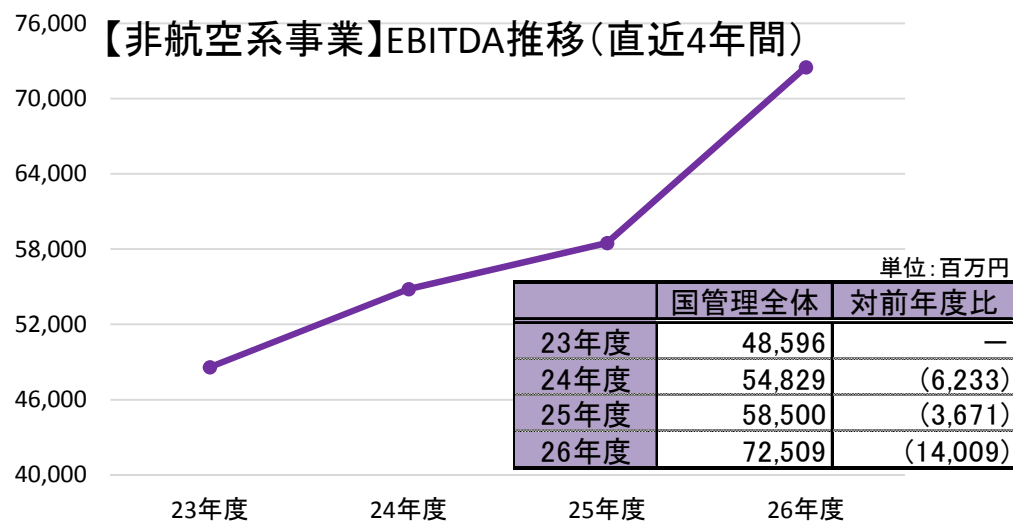
※1 非航空系事業の収支(損益):ターミナルビル等の各事業者の損益について単純合算したもの。

○航空系事業(単独)

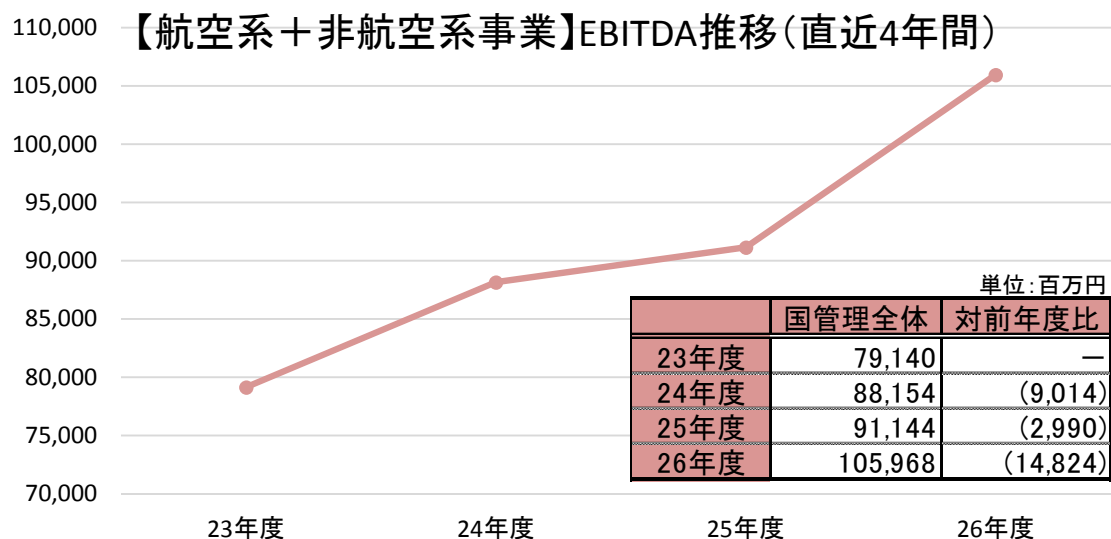


○非航空系事業(単独)

単位:百万円



○航空＋非航空系事業(合算)



※「EBITDA: Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization(利払前税引前償却前営業利益)≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。

各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー(実質的な利益水準)を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。

平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

平成26年度 航空系事業の収支(損益) 空港整備に係る経費を費用及び純粹一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益

単位:百万円

	営業収益		営業費用		営業損益		経常損益	
	26年度	対前年度比	26年度	対前年度比	26年度	対前年度比	26年度	対前年度比
東京国際	64,257	(6,277)	65,560	(6,117)	△1,303	(160)	12,923	(6,292)
新千歳	10,262	(306)	6,881	(847)	3,382	(△541)	6,209	(71)
福岡	11,629	(236)	15,004	(1,389)	△3,376	(△1,153)	640	(△693)
那覇	4,460	(479)	9,970	(△4,967)	△5,510	(5,446)	8,052	(9,402)
稚内	53	(1)	1,008	(167)	△954	(△165)	△762	(△61)
釧路	209	(△14)	1,290	(29)	△1,082	(△43)	△878	(△170)
函館	600	(9)	2,361	(△129)	△1,760	(138)	△632	(406)
仙台	1,216	(41)	2,525	(△2,009)	△1,309	(2,050)	△173	(1,324)
新潟	445	(5)	3,402	(508)	△2,957	(△504)	△1,756	(246)
広島	1,135	(△2)	1,482	(100)	△348	(△102)	176	(284)
高松	752	(68)	1,131	(178)	△379	(△110)	△25	(130)
松山	970	(35)	1,519	(302)	△549	(△267)	80	(△603)
高知	461	(△30)	1,234	(193)	△772	(△223)	△271	(△134)
北九州	621	(△44)	1,604	(35)	△983	(△80)	△964	(△479)
長崎	1,047	(42)	1,476	(138)	△429	(△96)	769	(672)
熊本	1,105	(12)	1,623	(298)	△518	(△286)	△15	(△736)
大分	587	(△21)	1,136	(265)	△550	(△286)	△378	(△320)
宮崎	951	(△93)	1,476	(247)	△525	(△340)	207	(345)
鹿児島	1,690	(△0)	2,292	(478)	△603	(△478)	358	(△147)
八尾	103	(2)	401	(62)	△298	(△60)	△242	(△11)
丘珠	26	(△1)	364	(△88)	△339	(86)	△326	(△18)
小松	1,073	(8)	455	(△38)	619	(45)	950	(292)
美保	307	(102)	470	(△36)	△163	(139)	△156	(145)
徳島	469	(73)	686	(△33)	△216	(105)	△216	(105)
三沢	75	(△13)	284	(6)	△209	(△19)	△207	(△30)
百里	192	(60)	376	(△4)	△184	(63)	△163	(84)
岩国	131	(22)	729	(128)	△598	(△106)	△597	(△105)
合計	104,825	(7,558)	126,738	(4,184)	△21,913	(3,374)	22,602	(16,291)

平成26年度 「航空系事業＋非航空系事業」の収支(損益)

単位:百万円

	航空系事業			
	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	64,257	65,560	△1,303	12,923
新千歳	10,262	6,881	3,382	6,209
福岡	11,629	15,004	△3,376	640
那覇	4,460	9,970	△5,510	8,052
稚内	53	1,008	△954	△762
釧路	209	1,290	△1,082	△878
函館	600	2,361	△1,760	△632
仙台	1,216	2,525	△1,309	△173
新潟	445	3,402	△2,957	△1,756
広島	1,135	1,482	△348	176
高松	752	1,131	△379	△25
松山	970	1,519	△549	80
高知	461	1,234	△772	△271
北九州	621	1,604	△983	△964
長崎	1,047	1,476	△429	769
熊本	1,105	1,623	△518	△15
大分	587	1,136	△550	△378
宮崎	951	1,476	△525	207
鹿児島	1,690	2,292	△603	358
八尾	103	401	△298	△242
丘珠	26	364	△339	△326
小松	1,073	455	619	950
美保	307	470	△163	△156
徳島	469	686	△216	△216
三沢	75	284	△209	△207
百里	192	376	△184	△163
岩国	131	729	△598	△597
合計	104,825	126,738	△21,913	22,602

+

	非航空系事業			
	売上高	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	225,272	207,441	17,830	14,068
新千歳	51,938	48,792	3,146	2,462
福岡	21,714	18,526	3,188	3,295
那覇	9,537	6,362	3,175	2,880
稚内	157	139	18	18
釧路	645	490	155	131
函館	2,801	2,218	584	543
仙台	2,226	1,592	633	719
新潟	1,890	1,684	206	99
広島	2,564	2,113	452	453
高松	1,122	951	170	170
松山	2,154	1,572	582	629
高知	1,197	1,025	172	183
北九州	932	882	50	29
長崎	5,389	5,082	307	321
熊本	1,856	1,548	309	382
大分	2,704	2,466	238	235
宮崎	4,309	4,004	305	279
鹿児島	2,577	2,455	123	366
八尾	0	0	0	0
丘珠	184	176	8	9
小松	2,543	2,199	344	384
美保	411	356	54	55
徳島	702	647	54	56
三沢	203	189	14	15
百里	480	453	27	34
岩国	238	214	24	13
合計	345,745	313,577	32,167	27,827

=

	航空系事業＋非航空系事業			
	営業収益	営業費用	営業損益	経常損益
東京国際	289,528	273,001	16,527	26,991
新千歳	62,200	55,673	6,527	8,671
福岡	33,343	33,531	△188	3,935
那覇	13,997	16,332	△2,335	10,932
稚内	210	1,146	△937	△744
釧路	854	1,780	△927	△748
函館	3,402	4,578	△1,177	△89
仙台	3,441	4,117	△676	546
新潟	2,334	5,086	△2,751	△1,658
広島	3,699	3,595	104	628
高松	1,874	2,082	△208	145
松山	3,124	3,092	33	709
高知	1,658	2,259	△601	△88
北九州	1,553	2,486	△933	△935
長崎	6,436	6,559	△123	1,090
熊本	2,961	3,170	△209	366
大分	3,291	3,603	△312	△142
宮崎	5,260	5,479	△220	485
鹿児島	4,267	4,747	△480	724
八尾	103	401	△298	△242
丘珠	210	541	△331	△317
小松	3,616	2,653	963	1,334
美保	718	826	△108	△101
徳島	1,171	1,333	△162	△160
三沢	278	473	△195	△193
百里	672	829	△157	△130
岩国	369	943	△573	△583
合計	450,570	440,315	10,254	50,429

※航空系事業:空港整備に係る経費を費用及び純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益

平成26年度 航空系事業の収支(EBITDA)

単位:百万円

空港名	経常損益	加算		減算		EBITDA
		減価償却費	支払利息	地方公共団体 工事負担金収入	一般会計受入	
東京国際	12,923	38,839	8,908	0	23,134	37,536
新千歳	6,209	2,463	0	495	2,332	5,845
福岡	640	1,628	0	1,222	2,793	△1,748
那覇	8,052	2,192	0	874	12,688	△3,318
稚内	△762	346	0	36	157	△608
釧路	△878	514	0	39	165	△568
函館	△632	795	0	194	934	△965
仙台	△173	860	0	467	669	△449
新潟	△1,756	1,805	0	416	785	△1,152
広島	176	527	0	196	327	179
高松	△25	422	0	126	229	43
松山	80	327	0	167	463	△222
高知	△271	264	0	92	409	△508
北九州	△964	752	0	7	12	△231
長崎	769	346	0	262	936	△83
熊本	△15	561	0	151	352	43
大分	△378	260	0	30	143	△290
宮崎	207	379	0	135	597	△147
鹿児島	358	594	0	246	714	△9
丘珠	△326	64	0	0	13	△275
小松	950	101	0	75	257	720
美保	△156	217	0	0	7	55
徳島	△216	366	0	0	0	149
三沢	△207	16	0	0	2	△193
百里	△163	172	0	6	14	△13
岩国	△597	265	0	0	1	△333

※注1:「EBITDA: Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization(利払前税引前償却前営業利益)≒経常損益+支払利息+減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー(実質的な利益水準)を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2: 航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用及び純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。

※注3: 八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

平成26年度 「航空系事業＋非航空系事業」の収支(EBITDA)

単位:百万円

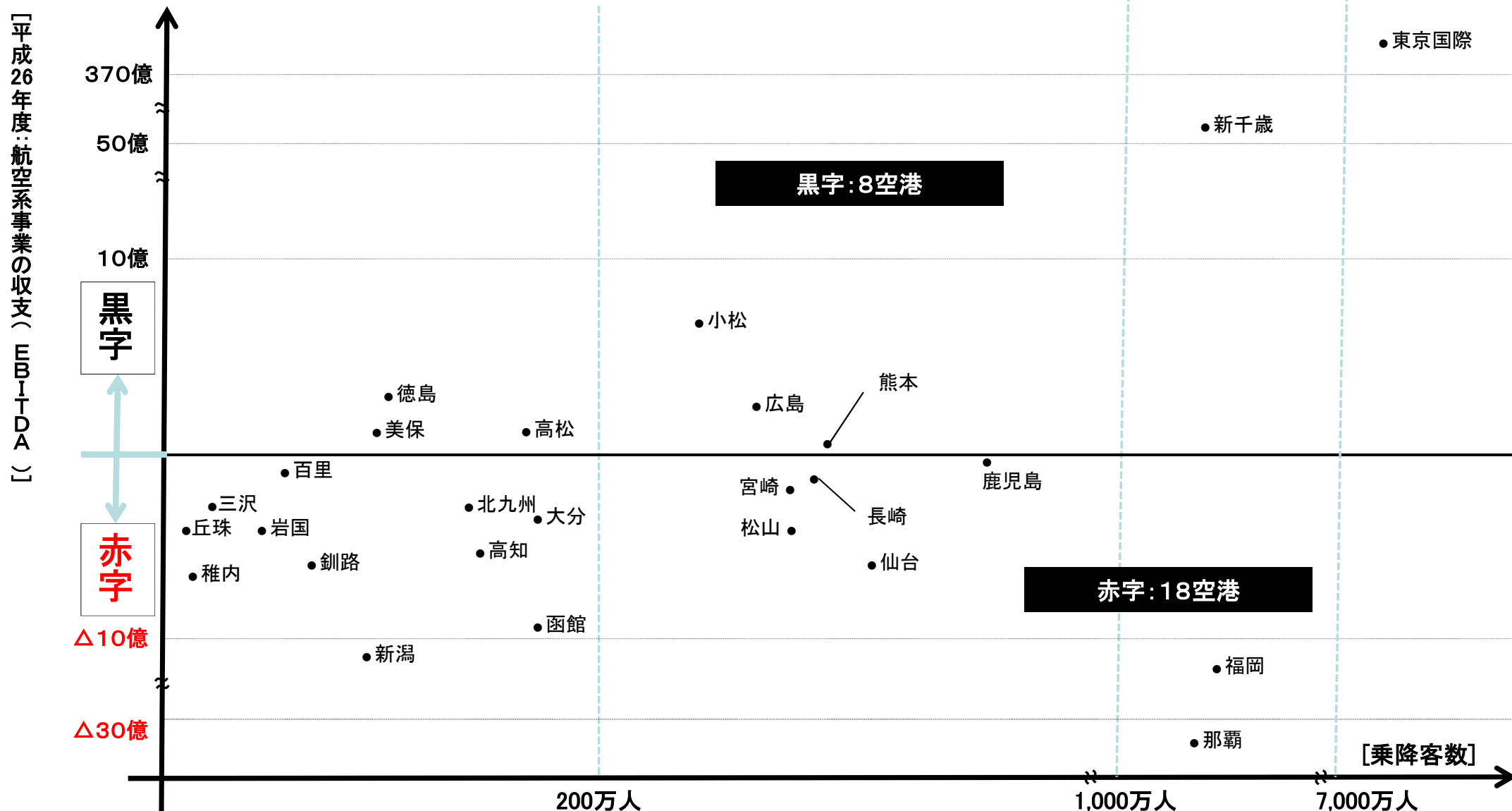
空港名	航空系事業EBITDA	+	空港名	非航空系事業EBITDA	=	空港名	航空系事業＋非航空系事業 EBITDA
東京国際	37,536		東京国際	41,742		東京国際	79,279
新千歳	5,845		新千歳	8,786		新千歳	14,631
福岡	△1,748		福岡	6,199		福岡	4,451
那覇	△3,318		那覇	5,290		那覇	1,972
稚内	△608		稚内	53		稚内	△555
釧路	△568		釧路	278		釧路	△290
函館	△965		函館	926		函館	△40
仙台	△449		仙台	1,147		仙台	697
新潟	△1,152		新潟	435		新潟	△717
広島	179		広島	994		広島	1,173
高松	43		高松	361		高松	404
松山	△222		松山	897		松山	675
高知	△508		高知	323		高知	△185
北九州	△231		北九州	282		北九州	51
長崎	△83		長崎	657		長崎	574
熊本	43		熊本	712		熊本	754
大分	△290		大分	453		大分	164
宮崎	△147		宮崎	649		宮崎	502
鹿児島	△9		鹿児島	957		鹿児島	948
丘珠	△275		丘珠	35		丘珠	△239
小松	720		小松	643		小松	1,363
美保	55		美保	171		美保	226
徳島	149		徳島	217		徳島	367
三沢	△193		三沢	28		三沢	△164
百里	△13		百里	192		百里	179
岩国	△333		岩国	81		岩国	△252

※注1:「EBITDA: Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization(利払前税引前償却前営業利益)≒経常損益＋支払利息＋減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー(実質的な利益水準)を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2: 航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用及び純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益に基づき算出し作成したもの。また、非航空系事業の収支は、空港関連事業(旅客、貨物ターミナルビル事業者及び駐車場事業者)の損益を単純合算したものを基礎として算出し作成したもの。

※注3: 八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

航空系事業の収支(EBITDA)と乗降客数について



※注1:「EBITDA: Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization(利払前税引前償却前営業利益)≒経常損益+支払利息+減価償却費」。各空港が1年間の営業を通じて得られるキャッシュフロー(実質的な利益水準)を表す指標であり、投資家等が企業分析をする際によく使用されるもののひとつ。平成23年度に開催された「空港運営のあり方に関する検討会」において経営状態を適切に把握するための資料として提案された指標。

※注2: 航空系事業の収支は、空港整備に係る経費を費用及び純粋一般財源も含めた一般会計受入を収益に計上した損益を基礎として算出し、作成したもの。

※注3: 八尾空港は前年度に引き続き乗降客数がゼロのため、記載していない。

